

令和2年度 第2回部長会（概要報告）

- ・日 時 令和2年4月8日（火）午後1時00分～
 - ・場 所 八尾市役所第2委員会室
 - ・出席者 市長・副市長・教育長・病院事業管理者・水道事業管理者・各部局長・理事等
-

【市長あいさつ】

連日の新型コロナウイルス感染症に伴う危機管理対応のため、危機管理課や保健所を中心とした各部局の職員の皆さんには、通常業務に加えて、大変ご苦勞をお掛けしています。

ご承知のとおり、昨日、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大を踏まえ、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が発令され、感染者が急増している大阪をはじめ、東京、埼玉、千葉、神奈川、兵庫、福岡の7つの都府県が対象地域に指定されました。この間、本市では、日々刻々と変化する状況に速やかに対応するため、1月27日から十数回に渡り、危機管理対策本部会議を開催するとともに、市民の皆さまからの相談対応や感染者の健康観察や濃厚接触者の把握をはじめ、市ホームページ等での新型コロナウイルス感染症に関する情報発信など、全庁的な体制のもと、最大限の危機感をもって対応しているところであります。

一方、本市の感染者状況については、感染された数名はすでに症状が回復され、退院されたとの報告を受けているものの、今月に入ってから、ほぼ毎日感染の報告があり、予断を許さない状況が続いています。

本日から、緊急事態宣言を受けて、市民の皆さまにご理解・ご協力をいただきながら、急を要しない外出の自粛を要請することや、公の施設の休館、イベント等の延期・中止、学校園等の休校など、法令に沿いながら対応を進め、感染拡大の防止に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大を食い止めることができるかどうか、今まさに重要な局面を迎えています。この難局を乗り越え、市民・事業者の皆さまが一刻でも早く安心できる日常生活を取り戻すために、引き続き、保健所を中心に、国や府、関係機関と密接な連携を図りながら、私自身も緊張感をもって、職務を果たしてまいりたいと考えています。

各部局長をはじめ職員の皆さんにおきましても、健康管理・体調管理に万全を期していただき、市民の安全・安心のため、それぞれの持ち場で、万全な準備・対応にあたっていただきますようお願いいたします。

案件

1 「令和2年度の応急対策職員及び避難所開設員の選出について」

危機管理監

まず、「応急対策職員」の選出についてであります。昨年度と同様に、災害対応の長期化等に備えて、引き続き2班体制を構築したいと考えております。詳細については、別途依頼いたしますのでよろしくお願いいたします。

なお、地域防災計画に基づき、各グループ長宛に依頼いたしますので、グループ内の全ての班を取りまとめた内容で、危機管理課まで報告をお願いいたします。ただし、「人命救助グルー

プ」については、各班から直接、危機管理課まで報告をお願いします。

次に、「避難所開設員」の選出についてであります。こちらについても昨年度と同様に、2班体制を構築いたします。詳細については、各部局の総務担当所属長宛に、依頼いたしますのでご協力をお願いします。

なお、今年度については、各小学校区単位で地区防災計画の避難所運営マニュアルを作成していくこともあり、避難所の円滑な運営のため、今年度から職員3名にプラスして地域住民の参画の検討を開始します。

【村上市民ふれあい担当部長】 今後、避難所の運営に市民が参画するのであれば、行政と市民の役割分担について議論していただきたいと思えます。また、出張所の避難所としての扱いに加えて、新型コロナウイルス感染症が蔓延するなかで、台風が来た時の避難所の運営についても検討をお願いします。

【宮田危機管理監】 避難所においては、市職員が中心となって開設・運営することとなり、市民はあくまで補助的な役割を担っていただくことからスタートします。次に、出張所の避難所としての役割については、現在も課題として認識しており、できる限り避難所に避難していただくことを中心に考えています。新型コロナウイルス感染症蔓延下での避難所運営の手法については喫緊の課題であると考えています。空き教室への分散避難など、教育委員会と連携して、6～7月ごろを目指して方向性を検討したいと考えています。

【大松市長】 避難所開設員の2班体制については、絵に描いた餅にならないように、しっかり体制構築をお願いします。避難所運営に市民のご協力をいただく件については、行政が責任をもって、しっかりと対応することが基本となるので、市の体制を整えたいと考えています。

2「八尾市国土強靱化地域計画策定に係る照会について」

危機管理監

八尾市国土強靱化地域計画策定にあたり、3月24日に部局長及び策定委員会幹事の所属長を対象とした「説明会」、および八尾市国土強靱化地域計画策定委員会の委員及び幹事による第1回委員会を実施いたしました。今後、10月にパブコメを実施し、11月には計画策定を目指しています。既に各課に照会をしているので、回答をお願いします。

なお、この計画は、国の関係府省庁所管の交付金・補助金の条件となることから、各部局においては照会内容を確認し、くれぐれも遺漏なきよう、回答をお願いします。

【田中生涯学習担当部長】 国土強靱化地域計画と八尾市版総合戦略を同時期に策定することとなるが、いずれも地方創生交付金の対象となる。両方の計画に掲載するのであれば、それぞれのスケジュールはどのようになるのですか。

【宮田危機管理監】 同時進行となります。交付金を獲得するために必要となるため、項目については漏れのないようお願いします。

3 「市長、副市長と各部局の意見交換会の開催について」

政策企画部長

市長、副市長は、令和2年度の当初に当たり、各部局と意見交換会を開催することになりました。日程は、4月中旬から下旬を予定しており、対象となる部局には、秘書課から別途案内いたします。

意見交換会は、新年度の課題共有を目的としており、出席を求める職員は部局長等、課長級以上の職員としています。

<発言は特になし>

4 「現行八尾市総合戦略の1年間延長内容について」

政策企画部長

3月3日の第17回部長会で報告したとおり、令和元年7月1日に開催いたしました八尾市総合計画審議会第1回総合戦略部会において、計画期間を1年間延長することについて了承していただきました。この度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面協議による開催とした第2回総合戦略部会において、委員からいただいた意見等を反映させました。1年間の延長内容については、今後、庁内各所属にメールにて周知するとともに、市ホームページにおいても周知いたします。

令和3年度に計画期間がスタートする第2期八尾市総合戦略については、今年度に策定していく予定でありますので、ご協力よろしく申し上げます。

<発言は特になし>

5 「第68回成人式に係る新成人実行委員の募集について」

こども未来部長

来年1月の第68回成人式の開催に向けて、新成人の実行委員募集の周知について依頼いたします。成人式の実行委員には、式典での司会や誓いのことば、成人式記念冊子へのモデル出演などを行っていただきます。対象者は、市内在住、在勤または市内学校園出身の新成人の方で、4月24日まで募集していきます。

成人式の実行委員は、成人式記念冊子として形にも残り、特別な体験として思い出にも残るボランティア活動ですので、興味のある方がおられましたら、ぜひとも紹介してくださいますようお願いします。

なお、実行委員の募集は、市政だより4月号及び市ホームページで行っておりますので、よろしく申し上げます。

<発言は特になし>

6 「八尾市監査基準及び令和2年度定期監査対象部局等について」

監査事務局長

平成29年6月の地方自治法の一部改正により、各自治体の監査委員が監査基準を策定し、公表することが義務付けられたため、本市においても、監査基準が策定されました。

内容は、監査等の範囲及び監査委員が遵守すべき倫理規範、監査専門委員の選任、監査実施の手続等が定められています。

令和2年度からはこの監査基準に則り定期監査等が実施されます。

監査の実施に際し、事前監査調書の提出や事前ヒアリングなど、業務との調整に協力いただくようお願いします。

また、監査対象部局に対する監査講評については、監査委員が各所属長から、弁明の聴取を行うこととなりますので、よろしくをお願いします。

なお、監査基準、定期監査実施予定等については、共通ライブラリに掲載しております。

<発言は特になし>

その他案件

1 「令和2年度人事異動の規模等について」

人事担当部長

令和2年度定期人事異動の規模等について、ご報告いたします。

今回の市長部局における定期人事異動については、「令和2年度からの重点施策を着実に実行するための体制整備」、「いじめから子どもを守る課など新組織設置や職の精査を踏まえた人事配置」を基本方針として実施いたしました。

異動の規模については、市全体で425名となっており、昨年度とほぼ同規模となっております。

なお、今年度の行政職の新規採用職員については、本日発令式を行い各部局に配置をさせていただいたところであります。

<発言は特になし>

その他、宮田危機管理監から危機管理対策本部の統括グループ及び医療グループとの協議内容（電話対応と情報発信の課題共有や部局間応援の依頼など）の報告、浅川経済環境部長から「八尾河内音頭まつり」の開催の判断を5月中に決定する方針であることの報告、松岡政策企画部長から経営戦略会議の中止の報告及び総合計画の特別委員会への協力の依頼、新堂副教育長から令和2年度策定予定の各種計画が、延期等の変更がある場合の全庁的な集約の提案等がありました。